


令和5年分 給与所得者の保険料控除申告書

令和5年分 給与所得者の保険料控除申告書

1

所轄税務署長 神田	給与の支払者の 名称(氏名)	〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	ヤマカワ タロウ			
	給与の支払者の 法人番号	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの氏名	山川 太郎			
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所)	東京都千代田区神田錦町3-3				あなたの住所 又は居所	東京都練馬区栄町23-7

保

2

保険会社等 の種類	保険等の 種類	保険期間	契約者の氏名	保険金等の受取人 の氏名	新・旧の 区分	給付金の 額	給付金の 控除額	給付金の 控除額							
									(a)	(b)	(c)				
一般の生命 保険料	●●生命	養老	10年	山川太郎	山川明子	妻	①	25,000	②	80,000	③	40,000			
	××生命	養老	10年	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	④	80,000	⑤	45,000	⑥	45,000		
								⑦	80,000	⑧	40,000	⑨	40,000		
								⑩	80,000	⑪	40,000	⑫	40,000		
								⑬	80,000	⑭	40,000	⑮	40,000		
A. C×Dの金額						控除額の計算式		B×Eの金額				控除額の計算式			
30,000円以下						A, C×Dの金額		25,000円以下		B×Eの金額		計(⑩+⑪)		⑫	40,000
20,001円から40,000円まで						A, C×D×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		(B×E)×1/2+12,500円		計(⑬+⑭)		⑮	45,000
40,001円から80,000円まで						A, C×D×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		(B×E)×1/4+25,000円		計(⑯+⑰)		⑱	40,000
80,001円以上						一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		計(⑲+⑳)		㉑	120,000

※この申告書の記載は当たっては、裏面の説明をお読みください。

1 氏名、住所などの記入

所轄税務署長 神田	給与の支払者の 名称(氏名)	〇〇〇〇 株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	ヤマカワ タロウ		
	給与の支払者の 法人番号	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7	あなたの氏名	山川 太郎		
税務署長	給与の支払者の 所在地(住所)	東京都千代田区神田錦町3-3			あなたの住所 又は居所	東京都練馬区栄町23-7

▶ 1 所轄税務署長
給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶ 2 給与の支払者の法人番号
この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入

保険会社等 の種類	保険等の 種類	保険期間	契約者の氏名	保険金等の受取人 の氏名	新・旧の 区分	給付金の 額	給付金の 控除額								
								(a)	(b)	(c)					
一般の生命 保険料	●●生	養老	10年	山川太郎	山川明子	妻	①	25,000	②	80,000	③	40,000			
	××生命	養老	10年	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	④	80,000	⑤	45,000	⑥	45,000		
								⑦	80,000	⑧	40,000	⑨	40,000		
								⑩	80,000	⑪	40,000	⑫	40,000		
								⑬	80,000	⑭	40,000	⑮	40,000		
A. C×Dの金額						控除額の計算式		B×Eの金額				控除額の計算式			
30,000円以下						A, C×Dの金額		25,000円以下		B×Eの金額		計(⑩+⑪)		⑫	40,000
20,001円から40,000円まで						A, C×D×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		(B×E)×1/2+12,500円		計(⑬+⑭)		⑮	45,000
40,001円から80,000円まで						A, C×D×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		(B×E)×1/4+25,000円		計(⑯+⑰)		⑱	40,000
80,001円以上						一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		計(⑲+⑳)		㉑	120,000

▶ 1 生命保険料控除
保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「新・旧の区分」には、生命保険料控除証明書等に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。
なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族（個人年金保険料については親族を除きます。）であることが必要です。
※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の添付等が必要です。

▶ 2 一般の生命保険料
(保険料控除証明書からの記載例)
(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和5年分 生命保険料控除証明書			
契約番号(証券記載番号)	保険払込期間	保険種類	適用制度
〇〇〇〇△△	10年	養老	新生命保険料控除制度
払込方法	契約日	保険期間	年金支払開始日
月払	〇年〇月〇日	10年	
保険金受取人名	山川 明子		保険受取人生年月日
			〇年〇月〇日
一般	一般の生命保険料(A)	配当金(相当額)(B)	一般証明額(A-B)
	25,000円	0円	25,000円
介護	介護医療保険料(C)	配当金(相当額)(D)	介護医療証明額(C-D)
年金	個人年金保険料(E)	配当金(相当額)(F)	個人年金証明額(E-F)

(記載例の控除額の計算)
①欄: 25,000円×1/2+10,000円=22,500円(計算式 I)
②欄: 80,000円×1/4+25,000円=45,000円(計算式 II)
③欄: 22,500円+45,000円=67,500円→最高40,000円
④欄: 控除額は、②と③のいずれか大きい金額→45,000円

▶ 3 介護保険料
(記載例の控除額の計算)
①欄: 80,000円×1/4+20,000円=40,000円(計算式 I)

▶ 4 個人年金保険料
(記載例の控除額の計算)
④欄: 90,000円→最高40,000円(計算式 I)
⑤欄: 30,000円×1/2+12,500円=27,500円(計算式 II)
⑥欄: 40,000円+27,500円=67,500円→最高40,000円
⑦欄: 控除額は、⑤と⑥のいずれか大きい金額→40,000円

▶ 5 生命保険料控除額
(記載例の控除額の計算)
②45,000円+④40,000円+⑦40,000円=125,000円
→最高120,000円
※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3 地震保険料控除額等の記入

地震 保険 料 控 除	保険会社等の 名称	保険等の 種類(目的)	保 険 期 間	保 険 等 の 契 約 者 の 氏 名 等 の 対 象 と な っ た 家 屋 等 に 居 住 又 は 家 財 を 利 用 し て い る 者 等 の 氏 名 等	地震保険料 又は旧長期 損害保険料 区分	あなたが本年中に支払った 地震保険料等のうち、左欄の区分 に該当する金額(旧長期損害保 険料区分は、令和5年12月31日 までの期間の金額)	給与の 確認
	××火災	地震 (建物)	5年	山川 太郎	地震	42,000 円	
	▲▲火災	積立 傷害	20年	山川 太郎	地震	14,800 円	
	①のうち地震保険料の金額の合計額					② 42,000 円	
	①のうち旧長期損害保険料の金額の合計額					③ 14,800 円	
	(B)の金額 (最高50,000円) + (C)の金額 (C)の金額が10,000円を超える場合は、 ④ × 1/2 + 5,000円 ※ (最高50,000円) 地震保険料控除額 = 50,000 円						
社会 保険 料 控 除	社会保険 の種類	保険料支払先 の名称	保険料を負担することになっている人 の氏名	あなたが本年中に支 払った保険料の金額			
	合計(控除額)						
小規模 企業 共済 等 掛 金 控 除	種 類	あなたが本年中に支 払った掛金の金額					
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金						
	確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金						
	確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金						
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金							
合計(控除額)							

▶① 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和5年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象 又は被保険者	建物
保険期間	令和5年1月1日から 令和9年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000 円
控除対象保険料	42,000 円
満期返戻金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定 する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (B)の金額、最高50,000円)

+12,400円 (C)の金額が10,000円を超える

場合は④×1/2+5,000円、最高15,000円)

=54,400円→最高50,000円

▶② 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

▶③ 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。